

令和4年度

栗東市商工振興ビジョン  
後半期ロードマップの中間評価について

令和5年3月  
栗東市商工観光労政課

# 1. 「商工振興ビジョン後半期ロードマップ」の中間評価の趣旨

## (1) 後半期ロードマップについて

「栗東市商工振興ビジョン」および後半期ロードマップは、「第六次栗東市総合計画」を上位計画とし、同計画の5つの「まちづくりの基本目標」の1つである「経済活動が活発で、多様な就労環境があるまち」に関連する施策を推進する分野別計画であり、「第2期栗東市総合戦略」とも密接な関係をもち、栗東市商工振興ビジョンで示した施策を実現するために、ロードマップの計画期間の後半の取組の内容を示すものです。

令和元年度に策定した後半期ロードマップについて、令和2年度には新型コロナウイルス感染症の影響や地域社会を取り巻く情勢を踏まえて、新たな5つ目の柱を追加して改定を行っています。

## (2) 後半期ロードマップの計画期間

令和2（2020）年度から令和6（2024）年度までの5年間

## 栗東市商工振興ビジョン後半期ロードマップ【概要版】



## (3) 中間評価の目的

後半期ロードマップでは、「中小企業・小規模事業者の経営基盤強化」「消費者ニーズの創出」「まちの賑わい」「人材確保と生産性向上」「新型コロナウイルス感染症の影響に伴う中小企業等の経営安定化と地域経済の活性化」を主要な5つの柱と位置づけ、それぞれの柱ごとにKPI（※）を設定し、具体的施策に示した事業を実施することとしています。

令和4年度は後半期ロードマップの計画始期から約半分が経過した中間期にあたることから、各目的の達成に向けて、中小企業振興会議において中間評価の検討・取りまとめを行い、下半期に向けた取り組みへ活かすものです。

#### (4) 中間評価の進め方

主要な5つの柱ごとに示した施策22項目と37事業について、KPIの進捗状況や上半期の各事業の実績整理、制度を活用した事業者アンケート調査や市民の消費ニーズに係るアンケート調査等を実施し、その結果から見えた課題等の整理を行いました。

これらの振り返りを踏まえ、取り組み状況に関する事業の有効性や効果について、中小企業振興会議において中間評価を行い、下半期の事業の方向性を検討しました。

#### (5) 令和4年度栗東市中小企業振興会議の中間評価の経過

開催日	回数	内容
令和4年7月5日	第33回	<ul style="list-style-type: none"><li>・商工振興ビジョン後半期ロードマップに係る進捗状況について</li><li>・市内事業者と経済の状況について</li><li>・今年度の主な実施事業の進捗状況について</li><li>・後半期ロードマップの中間評価について</li></ul>
令和4年10月12日	第34回	<ul style="list-style-type: none"><li>・商工振興ビジョン後半期ロードマップに係る進捗状況について</li><li>・今年度の主な実施事業の進捗状況について</li><li>・商工振興ビジョン後半期ロードマップに係る中間評価(素案)について</li></ul>
令和5年1月11日	第35回	<ul style="list-style-type: none"><li>・今年度の主な実施事業の進捗状況について</li><li>・商工振興ビジョン後半期ロードマップに係る中間評価(案)について</li><li>・新年度の事業実施に向けた考え方(案)について</li></ul>
令和5年3月16日	第36回	

※ K P I (重要業績評価指標 : Key Performance Indicator)

達成すべき目標を定量的な指標で表現したものを重要目標達成指標 K G I (Key Goal Indicator) と呼ぶのに対し、目標の達成度合いを計る定量的な指標 K P I といいます。

目標に向かって日々業務を進めていくにあたり、「何を持って進捗とするのか」を定義するために設定される尺度です。

## 2. 主要な5つの柱の中間評価

### ① 中小企業・小規模事業者の経営基盤強化

#### ■ K P I の進捗状況

K P I	基準値 (計画策定時)	中間値 (R4)	目標値 (R6)
市内事業所の総売上額 (億円)	9,597 (H28)	現時点で統計上の実績 値が把握できないもの	9,597 現状値維持
創業者数 (件)	59 (H28~H30 延べ)	<b>60</b> (R2~R3 延べ)	124 (R2~R5 延べ)

※市内事業所の総売上額は、経済センサスの公表値。創業者数は、創業支援等事業計画における実績値

#### ■ 事業の進捗状況

事業数	主な事業の進捗状況 (R3 年度末)		
	実施済	未実施	実施率 (%)
14	12	2	85.7

#### ■ 中間評価

K P I のうち創業者数は令和3年度において、概ね達成している状況であり、未実施の事業もあるが、順調に推移している。

未実施の事業は市内事業者の需要を勘案すれば一旦休止扱いとし、引き続き市内事業者の事業継続と経営安定の取り組みや市内での創業ははじめとしたスタートアップへの支援を継続していくとともに、長引くコロナ禍や原油価格・物価高騰などにより厳しい状況にある事業者への支援を**優先的に検討・実施する必要がある**。

特に創業活動への支援については、K P I は年31件の目標値を概ね達成している状況であるが、数にとらわれることなく、創業をされた事業者が良き納税者になるという最終目的が果たされるよう、関係機関と連携したフォローアップ体制を整え支援を実施することが必要である。

一方で、助成制度等について、計画と比して実績件数が少ない事業もあり、事業者からは手続き簡略化や情報提供も多く求めているという結果であることから、多くの事業者に活用いただけるよう、わかりやすい申請手順の整備や支援策の伝達方法の工夫、支援機関をはじめとした関係機関との連携が必要である。

#### ■ 各事業の今後の方向性

	具体的施策	主な事業	実施 年度	進捗 状況	今後の 方向性
1	「栗東市中小企業・小規模事業者応援ガイドブック」	■ 「栗東市中小企業・小規模事業者応援ガイドブック」の作成配布	3~5	実施	継続
2	中小企業・小規模事業者のニーズに適した情報の発信	■ 支援制度等の情報整理・発信	2~6	実施	継続
		■ メルマガ制度の創設	3~6	実施	継続
3	関係機関との連携によるサポート体制と相談体制による支援	■ サポート体制の継続	2~6	実施	継続
		■ りっとう経営なんでも相談会の実施	2~6	実施	継続
4	産学官連携に向けた機会の創出	■ 産学官の連携	4~5	未実施	休止
		■ 滋賀県工業技術総合センターの利用促進と有効活用	4~5	未実施	休止
5	事業継続強化支援計画の推進	■ 事業継続力強化支援計画の推進	2~6	実施	継続
6	経営基盤の強化と資金の支援	■ 信用保証料助成制度	2~6	実施	継続
		■ 国持続化補助金の市単独上乘せ	2~6	実施	継続
7	創業活動への支援	■ りっとう創業塾の実施	2~6	実施	継続
		■ 創業支援融資利子補給金制度の継続	2~6	実施	継続
8	創業支援等事業計画の推進	■ 栗東市創業支援等事業計画の推進	2~6	実施	継続
9	経営発達支援計画の作成・推進	■ 経営発達支援計画の作成・推進	3~6	実施	継続

## ②消費者ニーズの創出

### ■ K P I の進捗状況

K P I	基準値 (計画策定時)	中間値 (R4)	目標値 (R6)
市民の市内購買率 (%)	35.7 (R1)	46.7 (R4)	35.7 現状値維持

※市民の消費ニーズに係るアンケート調査の実績値

### ■ 事業の進捗状況

事業数	主な事業の進捗状況 (R3 年度末)		
	実施済	未実施	実施率 (%)
7	2	5	28.6

### ■ 中間評価

K P I について、令和4年7月に実施された「市民の消費ニーズに係るアンケート」の調査結果から、中間期において計画値を大きく上回る状況が確認できる一方で、計画された事業については未実施率が実施を上回る状況になっている。

同アンケートの実施時期が、プレミアム付商品券事業の実施期間中であった事情等を勘案すると、市内購買率の上昇は商品券事業の影響を色濃く反映しているとも考えられ、商品券事業の「市内購買率」や「賑わい創出」に対する事業効果の大きさの確認と併せて、今回確認された数値が今後も同様の水準で推移するのか注視していく必要がある。

なお、市外からの誘客も念頭に、コロナ禍を受けた消費行動や意識の変化を踏まえて、市民や事業者の意見を聞きながら、個店の魅力情報発信などの具体化を図っていく必要がある。

また、域内調達拡大については、企業、事業者、市民、行政それぞれが協働により取り組むものとしているが、課題を解決するために時間を要することから、長期的な視点で進めていく必要がある。

### ■ 各事業の今後の方向性

具体的施策	主な事業	実施年度	進捗状況	今後の方向性
10 市の全調達に占める調達比率の引上げ	■ 市の全調達に占める調達比率の引上げ	2~6	実施	継続
11 域内調達拡大運動	■ 域内調達拡大運動に関する周知	2~6	実施	継続
	■ 地域経済の循環率を高める施策等の検討実施	4~6	未実施	継続
	■ 地元事業者活用促進策の検討	4~6	未実施	継続
12 市民が買物をしやすい環境整備の検討	■ 市民が安心して購買・利用するための情報発信支援事業	4~6	未実施	継続
13 魅力ある個店づくりへの情報発信支援	■ 個店の魅力情報発信支援	4~6	未実施	継続
14 農商工連携による市内産品の販売促進	■ 市内小売業者への働きかけ	4~6	未実施	継続

### ③まちの賑わい創出

#### ■ K P I の進捗状況

K P I	基準値 (計画策定時)	中間値 (R4)	目標値 (R6)
空きテナント数 (件)	(R1)	(R4)	(R1)→15%減
栗東駅周辺	31	27	26
手原・安養寺周辺	73	67	62

※空きテナント実態調査の実績値

#### ■ 事業の進捗状況

事業数	主な事業の進捗状況 (R3 年度末)		
	実施済	未実施	実施率 (%)
4	3	1	75.0

#### ■ 中間評価

K P I について、一部下回っている状況であるが事業の進捗も概ね実施できている。

個店の魅力向上については、一過性のものではなく、実際に新規来店客の獲得に繋がるように、商工会と連携したまちの賑わい創出と地域経済の活性化のための工夫をして進めていく必要がある。

空き店舗等対策については、新規出店者の経営安定化に繋がる店舗の魅力発信 P R への支援が必要である。また、市内空き店舗への新規出店を促進するために、他の創業者向け市支援策と併せて、市内外への関係者等を通じた強力な制度周知を行っていく必要がある。

#### ■ 各事業の今後の方向性

	具体的施策	主な事業	実施 年度	進捗 状況	今後の 方向性
15	個店の魅力向上	■ りっとうバル・まちゼミ事業	2~6	実施	継続
		■ 商店街等の活性化	2~6	実施	継続
16	空き店舗等対策の拡充	■ 空き店舗等活用促進事業補助金制度	2~6	実施	継続
		■ 空き店舗のデータベース化と情報提供	4~6	未実施	継続

#### ④人材確保と生産性向上

##### ■ロードマップのKPI進捗状況

KPI	基準値 (計画策定時)	中間値 (R4)	目標値 (R6)
就業者数(人)	31,844 (H28)	<b>33,944</b> (R3)	31,844 現状値維持

※経済センサスの公表値

##### ■事業の進捗状況

事業数	主な事業の進捗状況(R3年度末)		
	実施済	未実施	実施率(%)
8	4	4	50.0

##### ■中間評価

KPIについて、計画値を大きく上回る状況となっており、事業の進捗状況も半数の事業が実施となっている。

市内企業の人材確保については、事業者アンケートの結果などから重大な課題と認識されており、ニーズも高いことから、デジタル化への支援による生産性の向上の取り組みと併せて、市内企業の人材確保に繋がる支援策の継続した取り組みが必要である。

また、事業承継の支援については、全国と比較して市内では若い年代の経営者が多い状況であるものの、切実な課題としてその対処が求められる時期はいずれ訪れることが予測されることから、長期的な視点で国の動向や社会情勢、市内事業者の状況を注視していく必要がある。

##### ■各事業の今後の方向性

	具体的施策	主な事業	実施年度	進捗状況	今後の方向性
17	市内企業の人材確保支援	■ 市内企業の魅力情報発信	2~4	実施	継続
18	中小企業・小規模事業者の生産性向上	■ 中小企業者等の先端設備投資への支援の継続	2~6	実施	継続
		■ キャッシュレス決済端末導入への支援	4~5	未実施	継続
19	関係機関との連携によるサポート体制と相談体制の構築	■ サポート体制の構築	2~6	実施	継続
		■ 事業承継相談会の開催	2~6	実施	継続
20	事業承継への新たな支援制度の検討	■ 事業承継融資信用保証料助成制度	4~6	未実施	継続
		■ 事業承継融資利子補給制度	4~6	未実施	継続
		■ 国事業承継補助金の市単独上乗せ	4~6	未実施	継続

## ⑤新型コロナウイルス感染症の影響に伴う中小企業等の経営安定化と地域経済の活性化

### ■ K P I 進捗状況

K P I	基準値 (計画策定時)	中間値 (R4)	目標値 (R6)
市内事業所立地数 (件)	2,838 (H28)	2,774 (R3)	2,838 現状値維持

※市内事業所立地数のK P Iは、経済センサスの公表値

### ■ 事業の進捗状況

事業数	主な事業の進捗状況 (R3 年度末)		
	実施済	未実施	実施率(%)
4	4	0	100

### ■ 中間評価

コロナ禍をはじめとする厳しい経営環境下にあつて、市内事業者の事業継続のために、各種事業を実施してきたが、K P I の中間値においても市内事業所立地数が減少している状況であり、引き続き対応が必要である。

ただし、エネルギー価格・物価高騰、金融政策など、国や県、市のそれぞれの立場で果たすべき役割という観点から実施事業を仕分ける必要がある。

今後は、国や県が実施している事業については、市独自の支援は一旦終了とする。

また、地域の実情を踏まえた地域経済の活性化への取り組みに関しては、プレミアム付商品券事業の効果は2点目の柱でも確認されているところであり、市民の消費生活にも寄与する側面も含めて、その効果等を十分検証した上で、国や県施策の動向を踏まえて、今後の実施について、まちの賑わい創出に向けた取り組みと併せて検討していく必要がある。

### ■ 各事業の今後の方向性

	具体的施策	主な事業	実施 年度	進捗 状況	今後の 方向性
21	中小企業・小規模事業者の経営の継続と安定化への支援	■ 栗東市セーフティネット資金利子補給金制度	2~4	実施	終了
		■ 国持続化補助金(コロナ特別対応型)の市単独上乘せ	2~4	実施	終了
		■ 国・県等補助施策への市独自上乘せ	3~4	実施	終了
22	地域経済の再活性化に向けたさらなる支援	■ 市内消費喚起促進への支援	2~6	実施	継続